

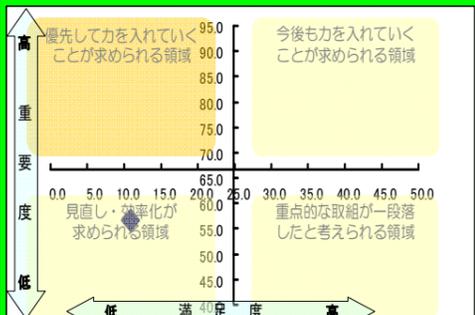
施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 商工振興課

総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	商工業の活力を高める	取組の 基本方向	「商工業の活力を高める」ため、商店街が活気にあふれ、地域コミュニティの核としての多面的な機能も発揮するための「商店街の魅力向上」、中小企業の持続的な成長を支えるための「中小企業の経営・技術革新の促進」、企業経営における基礎体力を強化するための「安定した経営基盤の確立」、多様な消費者ニーズに応え安定した商品供給を実現するための「市場機能の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、本市の商工業の活力が高まっています。
--------------	-------------------------------	----------------	------------	-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	--------------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	中小企業の経営・技術革新の促進				④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標	中小企業が、絶えず技術の革新、経営の合理化などを進め、持続的に成長しています。				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----			
	③施策を取巻く環境	国・県等の動向	・経済産業省は、平成21年12月に提示された、成長戦略基本方針を踏まえ、日本産業の今後の在り方を示す「産業構造ビジョン(仮称)」を策定するために、産業構造審議会に新たに産業競争力部会を設置し、今後の戦略産業分野について、「次世代エネルギーソリューション」、「ロボット、宇宙などの先端分野」などの5分野の案を検討中である。 ・栃木県は、「とちぎ産業振興プロジェクト」において、「環境産業」、「航空宇宙産業」などの5つの振興分野を示した。 ・栃木県は、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」を策定し、本県の有する地域資源を有効に活用して新たな事業化にチャレンジする中小企業の取組を支援している。				指標① (総合計画に基づく指標)	-----	41	42	43	44	45	75.6%	
		外部意見 その他	22年3月議会で、「宇都宮まちづくり貢献企業認定制度の評価基準に寄付付き商品を活用したプチ社会貢献を加えることで各種産業の活性化や販売促進につなげること」について質問されている。				高度化設備設置補助制度を活用した企業数	40	34	34			-----		
⑤市民意識調査結果	市民の施策満足度	10.9%	市民の施策重要度	56.7%	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	● 概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明	目標を概ね達成しており、電話等での問い合わせも多い。				⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	
					必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	● 減少している	説明	昨今の経済情勢や経済のグローバル化を踏まえ、雇用の安定や立地企業の発展など、都市間競争に勝ち抜き、持続可能な都市づくりを進める上で重要な施策である。特に資金力の脆弱な中小企業にとっては、必要である。					
					適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	● 不十分な事業が複数ある	説明	適切な補助率の設定などにより、円滑に事業を実施している。					
					有効性(政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	● 不十分である	説明	事業全体に問い合わせ等の反応が多く、経営の合理化に対する意欲に寄与している。					
													成果が見られる点	「高度化設備設置補助金」や「CSR推進事業」など、目標値を概ね達成しており、中小企業の経営の合理化や持続的な成長に寄与している。	
													改善の必要な点	景気が先行き不透明である中、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を上げるため、更に、企業が何を必要としているかを的確に把握し、より有効な手法や事業のPRを検討していく必要がある。	

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	景気が先行き不透明である中、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を高めるため、企業が何を必要としているかを的確に把握し、より有効な手法や事業のPRを検討していく。目標を達成している事業については更なる支援の促進を図っていく。	⑨政策評価 会議意見	
	重点事業	「高度化設備設置補助金」を最重点事業とし、早期支出に努めるなど、企業の設備投資の意欲を高める工夫をする。		景気が先行き不透明である中、中小企業の技術の革新・経営の合理化の意欲を高めるため、企業が何を必要としているかを的確に把握し、より有効な手法や事業のPRを検討していく。 「高度化設備設置補助金」を最重点事業とし、早期支出に努めるなど、企業の設備投資の意欲を高める工夫をする。 「CSR推進事業」については、外部委員会に対する支出を交付金化し、委員会の主体的な取組を促進するよう見直しを図る。
	見直し事業	「CSR推進事業」については、外部委員会に対する支出を交付金化し、委員会の主体的な取組を促進するよう見直しを図る。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	中小企業高度化設備設置補助金 担当課 商工振興課	製造業、特定サービス業を業種とする中小企業者	H18	制度活用企業数	41	42	70,268	99,616	A	継続	中小製造業の当該制度に対する期待は大きい。事業の迅速な実施に向け、受付時期の見直し、調査方法の工夫などを行いながら事業を継続する。
					34	34					
2	CSR推進事業 担当課 商工振興課	市内全企業	H19	認証企業	20	25	5,842	4,262	A	継続	事業の円滑な推進のため、推進体制の見直しを行い、商工団体等の委員による外部委員会を主とし、市はそのサポートや普及啓発事業に取り組んでいく。
					25	32					
3	特許権等取得促進事業補助金 担当課 商工振興課	産業財産権を出願した市内の中小企業など	H17	補助社数	8	8	572	1,815	A	継続	特許権等取得に意欲的な企業への支援を続けることにより、産業財産権取得への意欲を喚起させ、利用実績を伸ばしていく必要がある。従って、広報うつのみや等を活用するなど、制度周知に努め、今後も継続していく。
					3	12					

様式 2

4	宮のものづくり達人事業		優れた技能を有する 人々	H14	宮のものづくり派遣回数	78	78	889	1,034	A	継続	技能・技術の伝統と継承とともに、技能者が活躍する場を提供する有用な事業であるため、新たな周知先をさらに検討しながら、継続して実施する。
	担当課	商工振興課				68	75					
5	伝統工芸品産業振興事業補助金		伝統工芸品産業振興 推進協議会	H10	伝統工芸品の開催等による 作品等のPR回数等	3	3	100	100	B	継続	伝統工芸の技術・技能を保存・伝承し、後継者育成や販路拡大につなげるため、PR活動等の場所や回数、周知方法の見直し、更に一段階進んだ事業を促しながら、今後も協議会に対して支援を継続するが、他課類似事業との統合も検討する。
	担当課	商工振興課				3	4					
6	発明相談事業共催負担金		宇都宮商工会議所	H3	宇都宮商工会議所	12	12	94	94	B	継続	中小企業の発明や知的財産権の取得意欲を促進するため、広報うつのみやの情報掲載のみならず、商工会議所や栃木県知的所有権センターと連携し、相談窓口の開設を継続していく。
	担当課	商工振興課				12	12					
施 策 事 業 費 合 計						77,765	106,921					